



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 魚喜
 コード番号 2683 URL <https://www.uoki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有吉 美和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 管理部長 (氏名) 尾崎 勝弘

TEL 0466-45-9282

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	11,042	2.0	222	7.4	341	53.4	218	9.4
2021年2月期	10,825	8.1	206	83.2	222	96.9	199	280.7

(注) 包括利益 2022年2月期 217百万円 (5.6%) 2021年2月期 206百万円 (347.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	85.56		29.6	14.6	2.0
2021年2月期	78.18		37.1	8.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	2,151	834	38.8	326.69
2021年2月期	2,541	641	25.3	251.33

(参考) 自己資本 2022年2月期 834百万円 2021年2月期 641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	213	103	301	749
2021年2月期	156	39	227	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		10.00	10.00	25	12.8	4.7
2022年2月期		0.00		10.00	10.00	25	11.7	3.5
2023年2月期(予想)		0.00		10.00	10.00		25.5	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,400	0.7	50	60.9	50	68.5	30	68.8	11.75
通期	11,100	0.5	200	10.0	210	41.5	100	54.2	39.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	2,555,856 株	2021年2月期	2,555,856 株
期末自己株式数	2022年2月期	2,172 株	2021年2月期	2,172 株
期中平均株式数	2022年2月期	2,553,684 株	2021年2月期	2,553,684 株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	10,640	2.1	207	8.6	328	58.0	210	10.6
2021年2月期	10,416	8.4	191	90.3	208	104.6	190	317.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	82.38	
2021年2月期	74.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年2月期	1,804		729		40.4	285.51		
2021年2月期	2,124		544		25.6	213.33		

(参考) 自己資本 2022年2月期 729百万円 2021年2月期 544百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（2021年3月1日から2022年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、再度の緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の再適用により、前連結会計年度に引き続き、企業や個人の経済活動は停滞しました。ワクチン接種の広がりとともに収束傾向にあるものの、変異株の拡大もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界では、魚介類の国民1人当たりの消費量が年々減少しており、また、水産資源の枯渇や国外での魚介類消費の増加により漁獲量の減少や魚介類の仕入価格上昇傾向が続く状況となっております。一方、国内消費については、商業施設の休業、営業時間短縮や天候不順などの影響があったものの、外出自粛要請等による巣ごもり需要は継続しております。

飲食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた各自治体からの営業自粛や営業時間短縮要請および酒類提供の中止等の制約により厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループでは、お客様と従業員の安全確保を第一とし、従業員のワクチン接種の推奨、マスク着用や正しい手洗い、アルコール消毒の励行など感染症対策を徹底し、お客様に安全な商品を安心してお買い物いただける態勢を整え、ローコストオペレーションの実施、店舗運営コストの見直しを継続することで、収益構造の改善を推し進めました。さらに、節分、丑の日などのイベントでは社内コンテストを実施し、競合他社との差別化商品の開発に加え、売場演出の強化も図りました。

この結果、当連結会計年度における当社の売上高は110億42百万円（前期比2.0%増）、売上総利益は48億15百万円（前期比2.5%増）と売上・売上総利益ともに前期を上回り、販売費及び一般管理費において、人件費をはじめとし、全社的に経費の見直し・削減を積極的に実施した結果、営業利益は2億22百万円（前期比7.4%増）、経常利益は3億41百万円（前期比53.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億18百万円（前期比9.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、98億67百万円（前期比1.3%増）となり、セグメント利益は5億88百万円（前期比2.0%減）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は7億73百万円（前期比14.4%増）となり、セグメント利益は18百万円（前期はセグメント損失18百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は4億41百万円（前期比2.2%減）となり、セグメント利益は33百万円（前期比17.4%減）となりました。

（次期の見通し）

次期（2023年2月期）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や有効なワクチンの普及により、景気は徐々に回復基調をたどることが予想されますが、現状では、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが不明であり、依然として先行き不透明な情勢が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、コロナ禍での取り組み、アフターコロナを見据えた取り組みを同時に行います。また、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、積極的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。第38期（2023年2月期）は、以下5点の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存店の強化と収益拡大

- ・地域に根ざした店舗運営を図るべく、品揃え、品質、価格、サービス等がお客様のニーズに合致しているかを検証し、改善していきます。また、旬・こだわりの商材やお買い得品等でお客様の商品やサービスへの欲求を創生し、常に当社でご購入いただくお客様を増やすことにより収益拡大を図ります。
- ・市場、商社、メーカー等の供給会社とのスケールメリットを活用した商品共同開発、共同仕入れ等を通じて、安定的に高品質商品を確保していきます。また、計画的な販売戦略を敷くことにより、価格的にも魅力のある仕入を実現してまいります。
- ・働き方改革によるローコストオペレーションを実現し、労働生産性の向上を図るとともに、品切れや廃棄によるロスを無くし、店舗運営コストの見直しを行い、収益構造の改善を図ります。

2. 新たな収益基盤の拡大

- ・安定した収益確保を図るため、プライベートブランド商品（PB商品）の開発を強化し、当社店舗で販売するだけでなく、他の小売業会社等への卸しを積極的に行うとともに、Webによる新たな販売チャンネルを追加いたします。また、今まで主力事業で蓄積したノウハウを新規事業展開に応用し、鮮魚小売業、飲食業を主軸に事業領域の拡大を図り、シナジー効果が期待できる業務提携等を検討してまいります。

3. 堅実な店舗展開

- ・安定的な店舗運営を図るため、人材育成とのバランスを図りながら厳選した店舗展開を進めていきます。
- ・出店基準の厳格化、効率的な店舗運営を行い、収益性を高める店舗展開を行います。

4. 人材の確保と育成

- ・今期は人事制度改革タスクフォースチームを編成し、優秀な人材の確保のため、ITの活用も積極的に進め、労働環境の一層の整備を図るとともにモチベーション向上の施策、教育・研修制度の強化、福利厚生制度の充実、魅力ある人事制度改革、女性社員の活躍の場の提供を継続的に進めていきます。

5. 衛生管理体制の徹底

- ・食の安全・安心は、食を取扱う企業として必須の課題であり、当社では、専門部署として食品衛生部を設置しております。食品衛生部では、各店舗において食中毒事故、異物混入問題を起こさないことはもとより、高品質で安心できる商品をお届けするため、新たな衛生管理手法であるHACCPに沿った衛生管理を推進するとともに、店舗への巡回指導を定期的に行っております。今後も安全・安心で高品質な商品をお届けするため、衛生管理の徹底を図ってまいります。
- ・新型コロナウイルス感染症対策については、お客様と従業員の安全確保を第一とし、従業員のワクチン接種の推奨、マスク着用や正しい手洗い、アルコール消毒の励行など感染症対策を徹底し、お客様に安全な商品を安心してご購入いただける態勢強化を継続してまいります。

上記施策を確実に実行する一方、営業戦略としては、店舗顧客に合わせた「品揃え・商品規格・価格・質」を追及し、鮮魚専門店として、競合等との差別化を図るため「鮮度・技術」に関して妥協せず、基本商品をしっかりと取り揃えることを強化してまいります。

以上から、次期の連結ベースの売上高は111億円（前期比0.5%増）、営業利益は2億円（前期比10.0%減）、経常利益は2億10百万円（前期比38.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円（前期比54.2%減）を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し、21億51百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少して14億45百万円となりました。固定資産は19百万円減少して、7億5百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が1億91百万円減少、売掛金が1億29百万円減少したこと等によるものであります。固定資産の減少は、無形固定資産が27百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し、13億16百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ4億65百万円減少して10億40百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少して2億76百万円となりました。流動負債の減少は、買掛金が3億20百万円減少、短期借入金が1億円減少したこと等によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金が1億13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、8億34百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少し、当連結会計年度末には7億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億13百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億3百万円（前連結会計年度比162.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加、預り保証金の返還による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億1百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	16.8	16.3	25.3	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	159.8	95.9	102.4	136.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	1.6	3.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	74.0	31.4	65.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

5. 2019年2月期のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更を遡及適用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

なお、当期の配当につきましては、2022年1月13日公表の「配当予想の修正（創業50周年記念配当）に関するお知らせ」のとおり、1株当たり50周年記念配当5円・普通配当5円の合計10円を予定しております。次期の配当につきましては、期末配当金1株当たり10円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制もを受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症の拡大によるリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について、当社グループは百貨店等へのテナント出店が多いことから、時短営業及び臨時休館、外出自粛による客数の減少等、不確定要素が多く存在しております。ワクチン接種の広がりとともに収束傾向にあるものの、異変株の拡大もあり、今後さらに深刻化・長期化した場合は、百貨店等をはじめとする経済環境への影響が大きくなることも想定されることから、翌年度の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,930	749,424
売掛金	567,101	437,682
商品	122,109	126,294
貯蔵品	13,048	12,468
その他	172,479	119,458
流動資産合計	1,815,669	1,445,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	481,568	513,456
減価償却累計額	△390,780	△407,248
建物及び構築物 (純額)	90,787	106,207
工具、器具及び備品	735,893	753,381
減価償却累計額	△624,452	△631,736
工具、器具及び備品 (純額)	111,440	121,644
土地	389	389
有形固定資産合計	202,617	228,241
無形固定資産	51,955	24,006
投資その他の資産		
投資有価証券	75,317	74,549
敷金及び保証金	317,623	316,763
繰延税金資産	43,101	30,380
その他	35,079	31,965
投資その他の資産合計	471,122	453,658
固定資産合計	725,695	705,906
資産合計	2,541,365	2,151,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,250	356,273
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	177,136	112,826
未払金	267,093	210,814
未払法人税等	790	89,996
預り金	45,739	24,565
賞与引当金	18,987	19,552
資産除去債務	—	583
その他	169,028	175,484
流動負債合計	1,506,026	1,040,096
固定負債		
長期借入金	249,773	136,110
長期預り保証金	88,761	84,825
関係会社支援損失引当金	17,300	17,300
資産除去債務	37,678	38,634
固定負債合計	393,512	276,869
負債合計	1,899,538	1,316,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	246,063	246,063
利益剰余金	287,206	480,158
自己株式	△5,634	△5,634
株主資本合計	627,636	820,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,189	13,679
その他の包括利益累計額合計	14,189	13,679
純資産合計	641,826	834,266
負債純資産合計	2,541,365	2,151,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	10,825,627	11,042,025
売上原価	6,127,990	6,226,594
売上総利益	4,697,637	4,815,431
販売費及び一般管理費	4,490,655	4,593,157
営業利益	206,981	222,273
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	2,198	2,298
受取手数料	466	661
受取補償金	5,942	—
受取保険金	2,782	7,185
助成金収入	5,011	1,919
受取協力金	—	109,034
その他	4,430	1,792
営業外収益合計	20,841	122,898
営業外費用		
支払利息	4,935	3,179
その他	61	216
営業外費用合計	4,997	3,395
経常利益	222,826	341,776
特別利益		
固定資産売却益	605	—
特別利益合計	605	—
特別損失		
固定資産除却損	1,394	12,090
減損損失	36,094	1,356
特別損失合計	37,488	13,447
税金等調整前当期純利益	185,943	328,329
法人税、住民税及び事業税	10,599	96,862
法人税等調整額	△24,307	12,978
法人税等合計	△13,708	109,841
当期純利益	199,651	218,488
親会社株主に帰属する当期純利益	199,651	218,488

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
当期純利益	199,651	218,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,838	△510
その他の包括利益合計	6,838	△510
包括利益	206,489	217,977
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	206,489	217,977
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	△1,536,426	△5,634	427,985
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,651		199,651
減資	△841,031	841,031			—
欠損填補		△1,623,982	1,623,982		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△841,031	△782,951	1,823,633	—	199,651
当期末残高	100,000	246,063	287,206	△5,634	627,636

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	7,351	7,351	435,336
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,651
減資			—
欠損填補			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,838	6,838	6,838
当期変動額合計	6,838	6,838	206,489
当期末残高	14,189	14,189	641,826

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	246,063	287,206	△5,634	627,636
当期変動額					
剰余金の配当			△25,536		△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,488		218,488
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	192,951	—	192,951
当期末残高	100,000	246,063	480,158	△5,634	820,587

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	14,189	14,189	641,826
当期変動額			
剰余金の配当			△25,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			218,488
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△510	△510	△510
当期変動額合計	△510	△510	192,440
当期末残高	13,679	13,679	834,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,943	328,329
減価償却費	110,049	96,140
減損損失	36,094	1,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	987	565
資産除去債務履行差額	—	△344
受取利息及び受取配当金	△2,207	△2,305
違約金収入	△535	—
受取保険金	△2,782	△7,185
助成金収入	△5,011	△1,919
受取協力金	—	△109,034
支払利息	4,935	3,179
固定資産売却損益 (△は益)	△605	—
固定資産除却損	1,394	12,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,652	129,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,679	△3,604
その他の資産の増減額 (△は増加)	△19,533	28,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,640	△320,977
その他の負債の増減額 (△は減少)	△29,961	△78,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,442	2,898
小計	197,595	79,137
利息及び配当金の受取額	2,207	2,305
利息の支払額	△4,993	△3,236
協力金の受取額	—	109,034
補償金の受取額	5,942	—
助成金の受取額	5,011	1,919
保険金の受取額	2,782	7,185
法人税等の還付額	182	18,548
法人税等の支払額	△51,929	△1,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,800	213,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,623	△96,083
有形固定資産の売却による収入	929	148
無形固定資産の取得による支出	△128	△4,711
敷金及び保証金の差入による支出	△11,821	△6,880
敷金及び保証金の回収による収入	43,337	10,092
預り保証金の受入による収入	—	18,172
預り保証金の返還による支出	△3,249	△22,107
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	377	149
資産除去債務の履行による支出	△9,090	△168
その他	△1,810	△2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,479	△103,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△227,512	△177,973
配当金の支払額	—	△23,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,512	△301,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,191	△191,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,121	940,930
現金及び現金同等物の期末残高	940,930	749,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、百貨店等へのテナント出店が多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による百貨店等の時短営業及び臨時休館、外出自粛による客数の減少等、不確定要素が多く存在しております。

また、ワクチン接種の広がりとともに収束傾向にあるものの、変異株の拡大もあり、同ウイルスの影響が収束するまで、概ね1年程度の期間を要するものと判断しております。

したがって当社では、同感染症に伴う当社グループの業績に関して、その影響が2023年2月まで続くものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- （1）鮮魚事業——鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売
- （2）飲食事業——回転寿司店等の経営
- （3）不動産事業——不動産賃貸管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,741,306	675,573	408,747	10,825,627	—	10,825,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	43,061	43,061	△43,061	—
計	9,741,306	675,573	451,809	10,868,689	△43,061	10,825,627
セグメント利益又は損失（△）	600,176	△18,105	40,622	622,693	△415,711	206,981
セグメント資産	972,820	72,468	288,111	1,333,400	1,207,964	2,541,365
その他の項目						
減価償却費（注3）	66,565	6,462	10,563	83,591	26,458	110,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,533	1,636	842	55,012	3,934	58,947

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△415,711千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△419,401千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,280,218千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,867,563	773,050	401,412	11,042,025	—	11,042,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40,521	40,521	△40,521	—
計	9,867,563	773,050	441,934	11,082,547	△40,521	11,042,025
セグメント利益	588,107	18,599	33,574	640,280	△418,007	222,273
セグメント資産	896,256	70,458	275,959	1,242,674	908,559	2,151,233
その他の項目						
減価償却費 (注3)	59,981	1,386	10,308	71,676	24,464	96,140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,297	596	23,101	91,995	7,964	99,959

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△418,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,966千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は950,006千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	16,634	15,895	3,564	36,094	—	36,094

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	1,356	—	—	1,356	—	1,356

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	251.33円	326.69円
1株当たり当期純利益金額	78.18円	85.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	199,651	218,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	199,651	218,488
期中平均株式数 (株)	2,553,684	2,553,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。